

デジタル人民元の最新動向と FinTech企業への影響

デジタル人民元の実証実験の規模と応用場面が徐々に拡大し、コントロール可能な匿名性やダブル・オフライン決済等の機能に関する検証が着々と進められている。本格導入となれば、個人や企業向けの決済システムが再構築され、官民一体のエコシステムの形成、FinTech企業の本業回帰並びに市場の競争性の向上につながる。

着々と進むデジタル人民元の実証実験

中国の中央銀行デジタル通貨となるデジタル人民元（e-CNY）¹⁾の実用化に向けた開発が加速している。2019年末に、「4プラス1」の実証実験の地域として、深セン、蘇州、北京郊外の副都心となる予定の雄安新区、成都の4つの都市のほか、冬季オリンピックの開催地を選定し、2020年10月に、第二陣として上海、海南省、長沙、西安、青島、大連の6つの省や都市が加わり、「10+1」と拡大した。

広東省深セン市で一般市民向けに実施した実証実験を皮切りに、実験の参加人数や店舗数、応用シーンや検証する機能も徐々に拡大している。2020年10月12日～18日の期間中、深セン市では5万人を対象に1,000万円のデジタル人民元が配布され、実店舗3,389店におけるQRコード決済の履行状況を検証した。その約2か月後の12月12日には、蘇州市で10万人を対象に2,000万円のデジタル人民元が配布された。参加する実店舗の数も10,368店舗で、規模的には、深セン市の倍に相当する。このとき、実店舗におけるQRコード決済のほか、ネットショッピングでの利用の確実性についても検証した。さらに、デジタル人民元の「現金」としての属性を表す「ダブル・オフライン決済」²⁾の実証実験も行われた。

続いて、2021年1月7日～17日に深セン市で実施された実証実験では、住民10万人に対し、2,000万円のデジタル人民元が配布され、ショッピングだけではなく、学習塾、美容、フィットネスなど、様々な生活場面への利用ができるようになり、取引件数も深セン市の初回の実証実験と比べ、2倍以上の約14万件に上った。

実証実験の回を重ねるたびに、その参加規模と応用場面が増え、実施頻度も多くなっている。今年の5月中旬から6月初旬のわずか数週間のうちに、蘇州市が18.18万個（総額1,000万元）、長沙市が30万個（総額4,000万元）、北京市が20万個（総額4,000万元）、上海市が35万個（総額1,925万元）のデジタル人民元のラッキーマネーを配布し、少なくとも103万人が参加し、その取引総額は1億元を超えた。それまでの約8回の実験は、7か月間で累計120万人の動員であったので、実証実験がいかに加速しているかがわかるだろう。

階層設計で匿名性と不正取引防止の両立を図る

デジタル人民元の実証実験は、指定された運営機関や民間企業、市民の協力を得て、官民一体で推進している。市民は、指定された運営機関経由で自身のデジタル人民元ウォレットを作成し、配布されたデジタル人民元を利用する。現時点で指定されている運営機関は、金融機関のほか、アント・グループ、京東やテンセントのような第三者決済事業者も含まれている。

今年6月に上海で開催されたThe 13th Lujiazui Forum 2021における中国人民銀行デジタル通貨研究所の穆長春所長の講演によると、デジタル人民元ウォレットは匿名性のレベル、開設主体、利用方式、主従関係という軸から、大きく4つのタイプに分けられる（図表）。匿名性については4つの階層に分けられる。匿名性が高ければ高いほど、決済できる金額が低く、逆に、本人認証情報の提供による認証レベルが上がれば、取引限度額が上がる仕組みだ。

これにより、少額決済における匿名性と不正な取引

設計されている。サブウォレットは、個人向けと法人向けの2種類がある。

個人向けサブウォレットは、メインウォレットを指定運営機関（主に金融機関）の口座とリンク付けしておく、取引限度額を設定すればサブウォレットを作ることができる。これにより、パスワードなしで少額決済を実施できるという利便性があるほか、個人のプライバシーを保護しつつタクシー乗車などのサービスを利用することができる。従来のクレジットカードやQRコード決済は、実名制の銀行口座と直結しているため、取引に関する事業者、あるいは決済機関が個人情報を把握することができる。利用者の個人情報が了承なしに収集され、利用されることが深刻な問題となっているが、デジタル人民元の場合、取引で使うのは暗号化された数字のみで、利用者の許可なしに決済機関も店舗も取引と結びついている個人情報を知ることはできない。

このように、個人のプライバシーを保護し、サブウォレット経由で他社サービスと迅速かつスムーズに連携することによって、デジタル人民元の迅速な普及にもつなげようとしている。

さらに、法人企業もメインウォレットとリンクする複数のサブウォレットを開設できる。それぞれ、取引先企業別の資金の集約と配分、会計の自動処理、自動清算処理ができるほか、自社のERPや他のシステムとのデータ連携も実現できる。従来のアリペイなどの民間の第三者決済サービスでは対応できていない、法人間の資金清算もこれによりスムーズに実現できるという³⁾。

政府から個人への支給も含めた 応用場面の拡大

実証実験では、前述のデジタル人民元のコントロール可能な匿名性のほか、様々な場面での応用が検証された。特筆すべきことは、今までの第三者決済サービスにはなかった政府から個人への支給（G2C）、企業から社員への給与支払い、取引先企業への代金支払いといった企業間決済などの事例もあったことだ。深セン市は、昨年新型コロナ対応に大きな貢献をした5,000人の医療従事者を対象に、デジタル人民元による奨励金を配布した。直近では、交通銀行海南省支店が、デジタル人民元で少数民族手当を配布した。

また、企業から社員への給与支払いの実験も行われた。交通銀行海南省支店は、デジタル人民元で行員に給与を支給したほか、今後は、年金、手当、出張費、ボーナスなどもデジタル人民元による支給を検討しているという。また、中国大手EC事業者の京東集団が民間企業として初めて、実験都市で勤務する一部の社員にデジタル人民元での給与支払いの実験を行った。

決済市場における競争性を高める

中国はデジタル強国戦略を打ち出し、「データ」を重要な生産要素、産業革命の生命線と位置付ける。デジタル人民元の導入を通じ、個人や企業向けの決済システムを再構築していく。これにより、様々な経済活動の「データ化」を可能にし、イノベーション創出の土壌を整備する。さらに、決済システムを低コストの公共インフラとして提供することで、様々な事業者の参画を促

NOTE

- 3) 2021年1月、大手EC事業者の京東はデジタル人民元の法人ウォレットを通じ、自社のサプライヤー 2社とデジタル人民元による企業間清算も実施した。具体的に、京東が交通銀行で開設したデジタル人民元ウォレットと、サプライヤー企業が中国銀行で開設したデジタル人民元ウォレット間で、企業間清算を実施した。

し、競争性を高めていく狙いもある。

実証実験におけるデジタル人民元ウォレットの運営事業者には、工商銀行を始めとした6大政府系金融機関のほか、アント・グループ傘下の網商銀行のような民営銀行も今年5月に運営事業者として認定された。そのほか、京東や美团のような民間の生活サービス事業者も、サブウォレットの連携先事業者として、実証実験に参画している。様々な事業者の参入をやすくすることで、市場の競争性を高め、銀行をはじめとした伝統的な金融機関の与信能力向上、KYC、AMLの効率向上につなぎ、新たなビジネスの創出機会にもつなげる狙いがある。

FinTech企業への影響及び今後の展望

デジタル人民元ウォレットは、公共インフラという位置づけで、様々な民間事業者のサービスと融合する形で提供されるもので、アリペイなどの既存サービスを代替するものではない。しかし、将来的にはアント・グループをはじめとしたFinTech企業の市場での優越的な地位に影を落とすことは避けられない。これまで、アント・グループは、決済サービスによって蓄積されたビッグデータを活用して信用情報を評価し、金融機関と組んで個人や零細事業者向けの信用貸付サービスなどのFinTechサービスを展開し、実質中国最大の消費者金融サービス事業者に成長した。その成長の源泉となったビッグデータの取得が難しくなるからである。

デジタル人民元による決済事業者のデータ取得制限のほか、中国規制当局は、2021年1月に「非銀行決済機関条例（意見招請版）」を公表し、これにより決済業務許可証で許可された範囲以外の業務や与信業務の禁止を

決めた。こうした規制を受け、6月にアント・グループの消費者金融業務が新たに設立された子会社に引き継がれ、実質分離することと報じられた。

こうして金融とテクノロジーの境界線の再定義をした上で、中国人民銀行は、FinTech企業との協業を強化しようとしている。2021年4月、中国人民銀行デジタル通貨研究所はアント・グループと戦略的提携協定を締結した。双方はアント・グループが開発された大規模分散データベース「OceanBase」とモバイル研究開発プラットフォーム「mPaaS」をベースに、デジタル人民元の技術プラットフォームの開発を共同で促進していくと発表した。

本稿執筆の時点（6月）では、デジタル人民元の本格導入に向けたロードマップは、まだ明確になっていない。偽造防止への対応、デジタル技術に慣れていない高齢者などのデジタル弱者への対応、そのために必要な統一された業務基準、技術規範、安全基準などの早期制定など、実運用となるまで、クリアすべき課題がまだ多い。課題はあるものの、今までの大規模な実運用で成熟したFinTech企業の技術を取り込み、既に普及しているデジタル生活サービスと連携して次から次へと応用領域を拡大し、さらに給与支払いなどで一般市民への普及に拍車をかけることにより、デジタル人民元の消費生活への浸透は当初予想より早くなるとみられている。

Writer's Profile



李 智慧 Li Zhihui

グローバル産業・経営研究室
上級コンサルタント
専門は中国先端企業調査研究、日中金融制度比較研究など
focus@nri.co.jp